

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

南房総市長 石 井 裕

市町村名 (市町村コード)	南房総市 (12234)
地域名 (地域内農業集落名)	平群地区 (平久里中・井野・吉沢・平久里下・犬掛集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月5日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域農業の現状及び課題

本地区は、南房総市の北部に位置する第1次農業構造改善事業平久里下地区、団体営土地改良総合事業整備事業犬掛地区及び中山間地域総合整備事業平群地区内のエリアで二級河川平久里川及び堰を水源としている。主な生産作物は水稲、飼料用稲、飼料作物、施設野菜、露地野菜、果樹などの栽培や酪農業、有機農法等中山間地域において多様な経営が行われている。一方で高齢化や獣害により遊休農地の増加が懸念されるため他の担い手への農地の集積・集約はもとより新規就農等の農業後継者の育成・確保が課題となっている。

## 【地域の基礎的データ】

150戸(農業委員会農地台帳)・担い手25件

主な作物:水稲、飼料用稲、飼料作物、食用ナバナ、セロリ、インゲン、温州みかん

## (2) 地域における農業の将来の在り方

水稲、飼料用稲、飼料作物及び地域の特産品である食用ナバナ等露地野菜を主要作物としつつ、新規就農者、参入企業や多様な経営形態の担い手へ集積・集約を図る。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

## (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	50 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	50 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

## (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は林地との間にある農地は保全・管理を行う区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農業委員・農地利用最適化推進委員及び耕地・水利組合等と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域全体を農地バンクに貸し付け、担い手の経営意向を踏まえ、農業委員、農地利用最適化推進委員、農地バンク及び土地改良区と調整し段階的に集約化する。
(3)基盤整備事業への取組方針
畦畔除去や農道整備、土地改良施設の更新、水田の乾田化や畑地化等耕作条件の向上のための事業への取組みを検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
県農業事務所・JA・市・農業支援センター等関係機関が一体となり、新規就農希望者等の育成・支援を強力に進める。 支援制度の情報提供や研修先の農業経営体の紹介、研修ほ場の確保など地域計画内の農地利用に配慮する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業の効率化を図るため(一財)南房総農業支援センターによる耕耘、畝立て、施肥、草刈り等コントラクター事業を必要に応じて活用する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①イノシシ、ハクビシン等獣害対策についてエリアごとに検討する必要がある。
- ②新規就農者による有機農業への取り組みにチャレンジしている。
- ④多様な経営を目指す新規就農者等が参入しやすいよう一部の農地について畑地化の導入を検討する。
- ⑤温州ミカンの栽培が盛んであり、みかん狩り等多様な経営が行われている。
- ⑦集落協定による中山間直接支払制度に取り組んでいる。
- ⑨酪農業が発展した地域であり、飼料・堆肥の循環等耕畜連携の仕組みが確立されている。
- ⑩地域の特産品であるセロリ、インゲン等の施設野菜を生産する組合の労働者の高齢化による雇用の安定化が喫緊の課題である。労働力確保のための相談窓口やシステムの確立が必要である。